

教育研究評議会議事録

平成30年1月10日（水）
15時30分から16時25分まで
法人本部3階 第一会議室

出席者

議長	小山清人	(学長)				
評議員	安田弘法	久保田功	大場好弘	阿部宏慈	小島浩孝	(理事)
	清塚邦彦	是川晴彦				
	出口毅	小川雅子				
	玉手英利	大西彰正				
	山下英俊	貞弘光章				
	飯塚博	黒田充紀				
	林田光祐	村山秀樹				
	根本建二					
監事	渡辺均	竹内千春				

1 教育研究評議会議事録（12月13日開催）の確認

議長から、前回12月13日開催の本会の議事録（案）について確認があり、議事録が了承された。

2 【協議】平成32年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について

大場理事から、議題に関して、主な変更点等について、説明があった。

なお、私費外国人留学生の入試方法について、各部局で見直しを検討しており、入試委員会を経て、本会での審議を検討している旨、説明があった。

次いで、議長から、本件について諮られた結果、原案どおり了承された。

本件に関して、主な意見等は以下のとおり。

- ・面接において、「口頭試問を含む」と記載があるものとならないものに、厳密な違いがあるか確認いただきたい。
- ・備考欄に科目の出題範囲が記載されているものについて、記載の正誤を再度確認いただきたい。

3 【協議】中期目標・中期計画の変更について

久保田理事から、議題に関して、変更の必要が生じたため、審議願うものである旨、説明があった。

次いで、議長から、本件について諮られた結果、原案どおり了承された。

- 4 【協議】 国立大学法人山形大学における教員の活動評価に関する規程（案）について
久保田理事から、議題に関して、前回開催の本会で協議した案に対して、その後、各部局から出てきた意見を反映し修正を行った旨、説明があった。
また、全ての教員を同時に新たな評価へ移行することで混乱が生じる可能性があるため、その対応について今後検討していく旨、説明があった。
次いで、議長から、本件について諮られた結果、原案どおり了承された。

本件に関して、主な意見等は以下のとおり。

- ・自己評価書の記載方法及び必須評価項目の取扱いについて確認があり、評価項目に合わせて適宜修正しながら使用すること、被評価者に該当する項目は評価する旨、説明があった。
- ・被評価者等の表について、小白川キャンパスの被評価者で「COC推進室主担当教員」とあるが、事業が平成29年度で終わるため、新たな評価に該当しないのではないか。
- ・評価者が提示する評価基準に対する自己評価の記載方法について確認があり、各キャンパスの判断に委ねる旨、説明があった。

- 5 【協議】 国立大学法人山形大学経営協議会規程第3条第4号委員について
小小学長から、議題に関して、平成30年度学外委員の再任について、審議願う旨、説明があった。
次いで、議長から、本件について諮られた結果、原案どおり了承された。

- 6 【報告】 就職内定状況（12月末現在）について
安田理事から、議題に関して、報告があった。

- 7 【報告】 アドバイザリーボードの実施報告について
小小学長から、議題に関して、本学の3つの使命に対する意見及び本学の取組に対する今後の期待等について、報告があった。

- 8 【報告】 モンゴル（ウランバートル）への山形大学海外拠点の設置について
安田理事から、議題に関して、報告があった。

- 9 【報告】 国立大学法人山形大学海外拠点規程の一部改正について
安田理事から、議題に関して、所要の改正を行う旨、報告があった。

- 10 【報告】 山形大学基金「大学公認学生サークル支援募金」の設置について
阿部理事から、議題に関して、山形大学基金における募金窓口の一つとして設置す

る旨、報告があった。

11 【報告】平成30年度政府予算案における山形大学の配分状況について

小島理事から、平成30年度政府予算が平成29年12月22日に閣議決定されたことに伴う国立大学法人に対する運営費交付金等の構成及び平成30年度の本学における運営費交付金等予算（案）の構成について、報告があった。

12 【報告】第2回会津大学と山形大学ジョイントシンポジウムの開催について

安田理事から、議題に関して、報告があった。

また、卓越大学院プログラムの申請に向けたスケジュールの確認があり、まだ公募されておらず、昨年12月に卓越大学院プログラムの方向性が文部科学省から示されたので、今後検討する旨、説明があった。

13 その他

小山学長から、平成30年度の学部長及び副学部長（教育研究評議会評議員）について、報告があった。

次いで、山下評議員から、国立大学に対する風当たりが強くなっている現状及びその対応の方向性について、国立大学協会ではどのような議論が交わされているかの確認があり、小山学長から、企業出身の審議員から、企業が合併統合している中、国立大学は統合しないのか等の指摘を受けており、国立大学協会では、文部科学省と協力しながら対応を検討していること、私立大学協会、公立大学協会と一緒に高等教育を考えていく方針である旨、説明があった。

14 次回開催（平成30年2月14日（水））

今回は、平成30年2月14日（水）に開催することとなった。